

監査意見書

平成17年6月22日

独立行政法人福祉医療機構
理事長 山口 剛彦 殿

独立行政法人福祉医療機構

監事 並河健三

監事 加々見 隆

両監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第39条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度における会計及び業務の執行状況について監査いたしました。その結果に関して協議の上、独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき本監査意見書を作成しました。

1. 監事監査の方法の概要

両監事は、役員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務運営の状況を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、必要に応じて調査しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書。以下「財務諸表」という。）、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

独立行政法人通則法第24条、第61条及び独立行政法人福祉医療機構法第9条に該当する事項に関しては、必要に応じて理事長及び理事から報告を求め、調査しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類を除く。）は、法令に従い機構の財務状態、運営状況、キャッシュ・フロー及び行政サービス実施コストの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益の処分又は損失の処理に関する書類は、法令に適合していると認めます。
- (4) 事業報告書及び決算報告書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。なお、独立行政法人通則法第24条、第61条及び独立行政法人福祉医療機構法第9条に該当する事項は認められませんでした。

以上